

農林技術センターが担う 教育研究面の役割と今後の方向

坂井直樹

農林学系教授 前農林技術センター長

1. はじめに

2002年12月16日版の筑波大学新聞には、1ページ全面を使って農林技術センターに関する特集記事を掲載していただいた。さまざまな方からこの記事を読んだ感想がもたらされたが、これまで農林技術センターの存在自体は知っていても、一部の学生たちが親しみを込め「ノギセン」と呼んでいる実態を含めて、細部については意外と知らなかったという声が聞かれた。

本稿では、筑波大学における大学法人化の方向がまもなく決まるであろう重要な時期にあるいま、開学とともに約30年間に歩んできた本センターがこれまでに何を行い、また今後何を行おうとしているのかについて述べてみたい。

2. 農林技術センターとは

(1) 沿革と特徴 本センターは、全国大学農林水産系学部附属施設（農場・演

習林・牧場・水産実験所など）の中で、1973年10月という比較的早い時期に時代先取りのかたちで筑波の地においてセンター化された。設立当初から、①旧来の学部附属を超えて大学直轄学内共同利用という形態を採用したこと、②前身校時代の3農場や2演習林などの個別組織が有機的結合を果たしたこと、③本学の個性の一つでもある国際交流活動を含めて教育研究支援を担う部署（現在の教育研究推進部）を設置したこと、などが他大学の関連施設にみられない特徴となっている。なお、現行の大学設置基準39条には、「農林学教育を行う学部学科には農場や演習林などの施設を置く」という趣旨のことが明記されている。

効率化や技術化、持続性、環境保全などの広義の生物資源生産にかかわる問題から、セラピーやアメニティのような心の問題までを扱おうとする「フィールド農林科学」分野として本センターが指向

してきた道は、最近の他大学改組に直接間接の影響を及ぼしてきたとしばしば囁かれる。そして、最近改組された他大学の関連施設と比較しても、依然として本センターは組織の規模や業務内容のユニークさで異色の存在にあるといわれる。

(2) 機能と組織 本センターは1979年以來 UNESCO APEID 事業（アジア・太平洋地域教育開発計画）の協同センター（AC）に指名され、これまで一貫して TASAE（筑波アジア農業教育セミナー）と称される国際集会をはじめ、外国人研究者や JICA（国際協力事業団）研修員の受け入れ、派遣などの国際交流活動に力を入れてきた。TASAE は、日本ユネスコ国内委員会との共催で毎年実施されている。第7期 APEID 事業計画（2002～2006年度）では、わが国が重点支援国の一つに位置づけているアフガニスタンの復興を視野に入れながら、統一テーマ「水問題」に取り組んでいる。

本センターは、学内はもとより、学外からの利用者が多いのも特徴である。多様な任務を遂行するために、教官16人・技術系職員29人・事務官6人というスタッフが3カ所に分かれて勤務している。

組織の大枠は、「教育研究推進部」「農

林生産技術部」「事務部」の3部で構成されている。教育研究推進部は、①教育企画、②研究企画、③国際交流、④環境計画、⑤植物見本園、⑥植物系統保存の各班で構成されている。農林生産技術部は、農場部門と演習林部門に分けられる。農場部門は筑波地区にあって、①作物（水田作・畑作）、②園芸（果樹・蔬菜・花卉）、③畜産（飼養・飼料作）、④農業機械（農機整備・金工・木工）の各班で構成されている。演習林部門は、①筑波苗畑（演習林本部）、②八ヶ岳・川上演習林（長野県）、③井川演習林（静岡県）の各班で構成されている。

(3) フィールド 広大なフィールドを有することが本センターの特徴である。筑波地区では農場部門と演習林部門筑波苗畑が合計で約40haを、そのほかに八ヶ岳・川上演習林が約280haを、井川演習林が約1800haをそれぞれ使用している。とくに、筑波地区の40haは都市化された筑波キャンパスの中にあつて大学緑化に一役買っている。

(4) 活動の例 本センターでは、恵まれたフィールドを活かした個性的な教育を目指し、約25科目の授業を実施している。社会への還元を意識した公開講座や地域開放講座も毎年開設されている。また、教官や学生などによる研究を中心と

した利用は、2002年度で約280件となっている。植物見本園には、約300種の樹木や草本類が20のゾーン別に植栽され、四季折々に変化する姿を多くの教職員や学生、学外者に提供している。

文部科学省の委託を受けて実施している植物系統保存特別事業では、雑穀類などの普通作物、花卉・野菜・果樹などの園芸作物、樹木類について多くの系統を維持し、公開を前提としたデータベース作成や利用の検討、評価を行っている。

本センターが実施した一連の活動の成果として、「研究報告」「演習林報告」「活動報告書(自己点検資料)」「TASAE Proceedings」「AC Newsletter」などを毎年発行している。

3. 農林技術センターが目指す方向

第7期 UNESCO APEID 事業計画が承認されている国際交流活動については、既述した通りである。そのほかに、支援業務を含む教育研究活動の強化、地域を含む社会への成果還元強化、財政基盤強化、自己点検機能強化などの目標を掲げて将来計画を策定している。

これらの中で特記したい点は、場の特徴を活かしながら、組織としてまとまって大学院教育に対するかかわりを強化したいと願うことである。本センター勤務

教員の多くは、すでに大学院博士課程生命環境科学研究科構成員に認定されているが、適当な時期を見計らって組織としてより効果的に行動できる環境を整備したい。すなわち、恵まれたフィールドを存分に活かして、21世紀に入りますます社会からの要請が高まっている「フィールド農林科学」分野の研究を充実していくことの必要性を強く感じている。

ここでは、持続的で環境と調和した生物資源生産、すなわち健全な次世代バイオリジョナル社会形成のための総合科学を探究する。そして、農耕地や森林のような管理生態系(簡単にいえば、ひとの手が入ることを前提とした系)におけるフィールドを直接の対象として、人類にとって不可欠な生物資源の持続的な生産・管理・利用・保全などに関する教育研究を総合的見地から実施する。場合によっては、農林という枠を越えて、フィールド科学を共有できる他組織と連携して、より望ましい方向をともに探っていく可能性も考えられる。

国際交流活動の推進や大学院教育へのかかわりの強化という以外に、本センターがもつ多様な任務に対応するために、日頃から検討している中から若干の案を紹介したい。①学群教育へのかかわりを強化する方策の一つとして、2003年

度に新たな視点から総合科目を開設する。②本センター筑波地区を対象に、ISO14001認証取得を目指す。環境を何よりも重視している姿勢を社会に宣言するだけでなく、生きた環境教育として学生にさまざまなかたちで還元可能な認証を取得したい。ISO認証を取得した組織は学内にはまだなく、他の国立大学関連施設でもまだないようである。③本センターの現地演習林を対象に、森林認証制度(FSC)の取得を目指す。ISOやFSCがもたらす利点のうち、a) 組織としてのステータス向上、b) 環境教育に対するフィードバックが可能、c) ハードルの高い審査員資格取得がもたらす間接効果、d) クリーンな環境で得られた安全性の高い農林生産物の提供が可能、などの諸効果に期待している。④本センターは、国立学校特別会計が適用されている組織の一つであるが、これらの点を含めて財政基盤の強化を図っていきたい。

4. おわりに

本稿は、これまで本センター運営委員会などの場で検討願ってきた将来計画案をベースにしながらも、激変する最近の情勢に鑑み、原稿としては個人の立場で執筆したものである。

個々の計画に対する是非は別にして、

いずれの案においても学内外諸組織の理解や協力がなくては実現することが難しい。願わくば、筑波キャンパスの北端に位置する本センターに、また遠隔地にある現地演習林に足を運んでいただければ幸いである。

最後に、いま以上に存在価値を鮮明にし、学内外に開かれたセンターづくりを目指していくことは改めていうまでもないが、上記諸案が単なる夢で終わらないよう努力していきたい。

(さかいなおき 作物生産システム学専攻)